



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 長野日本無線株式会社  
コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 丸山 智司  
(氏名) 高橋 博幸  
TEL 026-285-1111  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,315	△14.5	838	△43.6	453	△50.8	329	△55.4
21年3月期	34,272	△8.0	1,486	△9.7	921	6.3	739	△13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.06	—	10.2	1.9	2.9
21年3月期	20.30	—	26.6	3.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,174	3,437	14.8	94.39
21年3月期	24,467	3,039	12.4	83.47

(参考) 自己資本 22年3月期 3,437百万円 21年3月期 3,039百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	167	94	△902	1,932
21年3月期	1,587	△149	△1,147	2,571

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,500	△2.0	350	1.6	150	△3.6	100	△17.8	2.75
通期	31,500	7.5	1,150	37.2	750	65.5	600	81.9	16.48

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 36,420,538株 21年3月期 36,420,538株  
② 期末自己株式数 22年3月期 7,516株 21年3月期 7,316株

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,756	△13.8	654	△47.5	351	△60.3	285	△63.2
21年3月期	32,189	△8.4	1,246	△19.6	885	△0.3	776	△14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.84	—
21年3月期	21.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,289	3,720	16.0	102.18
21年3月期	24,513	3,372	13.8	92.63

(参考) 自己資本 22年3月期 3,720百万円 21年3月期 3,372百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,000	0.7	250	△3.1	120	3.3	100	△9.8	2.75
通期	30,000	8.1	1,000	52.7	700	99.3	600	110.2	16.48

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1). 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、前年度の金融危機に起因した未曾有とも言われる景気後退の影響を大きく受け、後半に入り一部に回復の兆しが見られたものの、依然として設備投資や雇用情勢の低迷により厳しい状況で推移しました。

電気機器業界におきましても、大手を中心に業績回復の動きが出始めたものの、産業界の設備投資低迷の影響や価格競争の激化などにより、業界全体としては大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Innovate NJ 2011」に基づき、事業基盤の再強化および成長市場への挑戦などを中心に事業展開を図ってまいりました。

売上高につきましては、公共投資や設備投資の低迷などの影響により、情報・通信機器およびメカトロニクス機器が減少し293億1千5百万円（前年同期比14.5%減）となりました。営業利益は、生産革新運動や費用削減に取り組んでまいりましたが売上高減少の影響を受け8億3千8百万円（前年同期比43.6%減）となりました。経常利益は、有利子負債削減により支払利息は減少しましたが4億5千3百万円（前年同期比50.8%減）となり、当期純利益は3億2千9百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上実績は次のとおりであります。

なお、各種別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### (情報・通信機器)

防災機器および衛星関連機器等が増加しましたが、通信機器につきましては公共投資の抑制の影響により、放送機器につきましてはインフラ整備の一巡により、情報端末機器につきましてはIT設備投資の低迷の影響などにより、それぞれ減少しました。

この結果、本事業全体での売上高は114億5千1百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益は11億4千1百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

#### (メカトロニクス機器)

事務用機器および生産設備機器につきましては、設備投資低迷の影響を大きく受けたことと、拡大を期待した新市場の伸び悩みなどから、それぞれ大きく減少しました。

この結果、本事業全体での売上高は65億4千万円（前年同期比27.3%減）、営業利益は2億7千万円（前年同期比56.5%減）となりました。

#### (電源・エネルギー機器)

コンシューマ電源につきましては増加しましたが、産業機器用電源につきましては設備投資低迷の影響および新分野の立ち上がりの遅れなどにより減少しました。

この結果、本事業全体での売上高は113億2千3百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2億4千7百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、公共投資の抑制傾向や価格競争の激化など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況の下、当社グループは、事業環境の変化への迅速な対応を図りつつ中長期的な視点から潜在的成長力を高めるべく、業務改革の推進、経営資源の効率的活用および重点事業の開発などに注力してまいります。

また、育成してきた重点事業および拡大が見込める新市場において、お客様へ“新しい価値”を提供し、積極的な事業展開を図ってまいります。

現時点での次期事業年度の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

	(次期連結業績予想)	(次期個別業績予想)
売上高	315億円	300億円
営業利益	11.5億円	10億円
経常利益	7.5億円	7億円
当期純利益	6億円	6億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は231億7千4百万円（前連結会計年度末は244億6千7百万円）となり、12億9千3百万円の減少となりました。この要因は、主に流動資産では資産の効率化に努めたことにより現金及び預金が6億3千9百万円、製品及び商品が3億5千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産では、投資先の見直しによる株式の売却等により投資有価証券が1億4百万円減少したことによるものであります。

負債の残高は197億3千7百万円（前連結会計年度末は214億2千8百万円）となり、16億9千1百万円の減少となりました。この要因は、主に流動負債では支払手形及び買掛金が3億9千3百万円減少したことによるものであります。また、固定負債では、長期借入金の返済により10億1千2百万円、長期未払金が3億3千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の残高は34億3千7百万円（前連結会計年度末は30億3千9百万円）となり、3億9千7百万円の増加となりました。この要因は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が3億2千9百万円、株式の市場価格の上昇によりその他有価証券評価差額金が6千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ6億3千9百万円減少し、当連結会計年度末残高は19億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1億6千7百万円（前連結会計年度に比べ14億2千万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億5千8百万円、たな卸資産の減少額3億7千7百万円および減価償却費4億3千1百万円に対して、仕入債務の減少額4億4百万円、長期未払金の減少額3億3千8百万円および売上債権の増加額2億8千万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、9千4百万円（前連結会計年度は使用した資金1億4千9百万円）となりました。これは主に有価証券の売却による収入1億3千3百万円に対して、有形固定資産の取得による支出3千2百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、9億2百万円（前連結会計年度に比べ2億4千5百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入19億6千万円および短期借入金の純増加額3億5千万円に対して、長期借入金の返済30億8千3百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	9.2	12.4	14.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	15.8	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	865.3	790.6	7,049.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	3.9	0.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実に努めつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

これら実現に向けて、引き続き中期経営計画を基本とし、安定成長と収益力の強化を目指してまいります。

しかしながら、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとせざるをえず、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

早期に、株主のみなさまのご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクの中で、主要な事項は以下のとおりと考えております。

①経済状況および市場環境について

当社グループの製品は、主として電気機器業界の経済状況および市場環境の影響を受けております。主要市場における景気の後退、それに伴う需要の縮小およびお取引先各社の事業動向は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③部材入手について

当社グループで使用する部材につきましては、安定供給が得られるよう供給者と良好な関係を構築するとともに市場動向等にも注視をしておりますが、調達環境の悪化等により大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④受託事業について

当社グループの事業には、お客様からの委託により製品設計および製造を行う受託事業が含まれます。当社グループは、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、お客様とは密接な関係を構築し事業展開を図っております。今後とも同様な関係は持続できるものと考えておりますが、グローバルな産業構造の変化および企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図ってまいりました。

しかし、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替の変動について

当社グループの営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高の局面等においては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質について

当社グループは、各工程において品質管理体制を整備し、製品・サービスに係る品質の維持・向上に努めております。しかし、予期せぬ品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害・事故等について

当社グループでは、災害・事故等の発生に備えたりリスク管理を実施しております。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

また、新型の感染症等が拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

このような場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社5社で構成されており、事業は情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の製造・販売を主な内容としております。また、その他の関係会社である日本無線㈱および日清紡ホールディングス㈱は、当社の得意先であります。

当社グループ各社の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

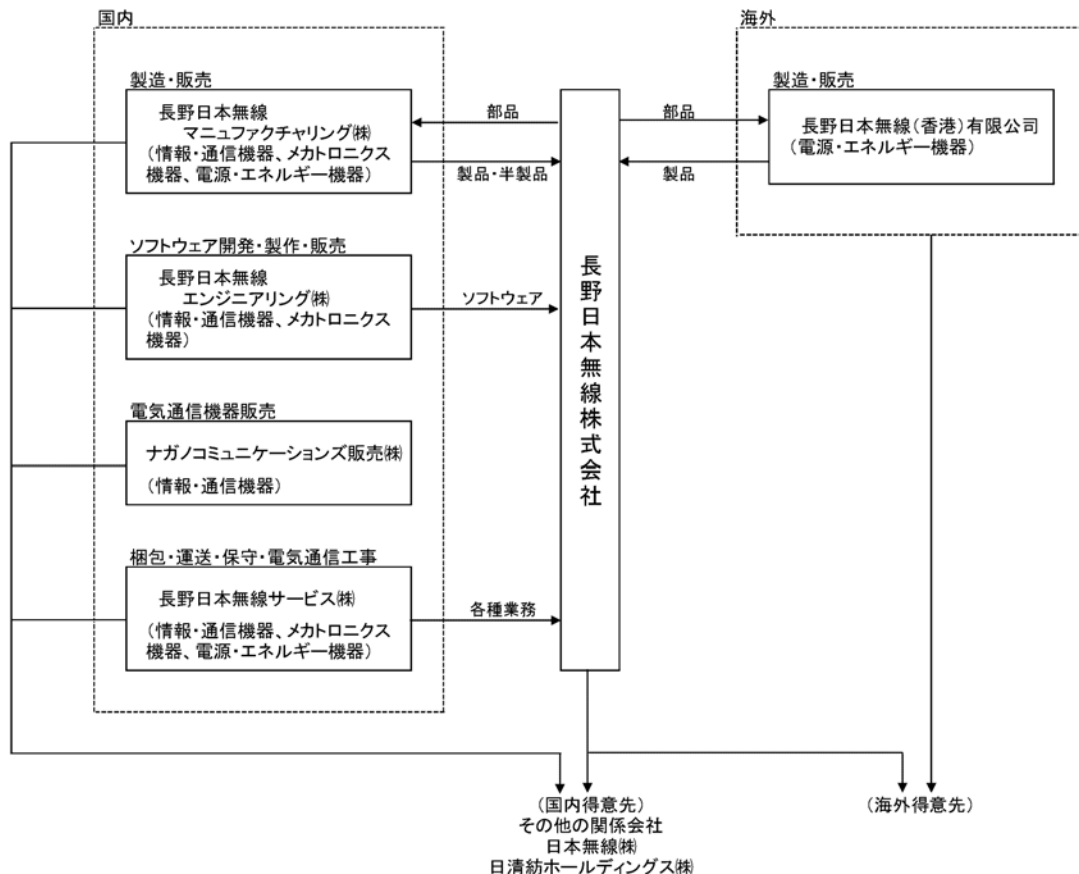
情報・通信機器：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱にて行っております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売㈱では、携帯電話機の販売を行っております。

メカトロニクス機器：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱にて行っております。

電源・エネルギー機器：主に当社が販売しております。製造については当社ならびに子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱および子会社長野日本無線（香港）有限公司にて行っております。

子会社長野日本無線サービス㈱は、当社グループの梱包・運送および各種製品の保守を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念に掲げております。

これに基づき、中期ビジョンを「“新しい価値”を提供する信頼のパートナー」とし、お客様価値の創造と、夢や感動あふれるものづくりに邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社を取り巻く経営環境に鑑み、現在は、事業環境の変化への迅速な対応を図りつつ中長期的な視点から潜在的成長力を高める時期と捉え、経営資源の効率的活用および重点事業の開発などに注力してまいります。

中長期的な視点からは、目標とする経営指標を「売上高：400億円規模、売上高経常利益率：5%以上」とし、高付加価値商品の拡大と新事業・新分野の開拓を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済見通しは依然として不透明であり、加えて海外メーカーの台頭などにより市場からの低価格化の要求は引続き強い状況にあることなど、当社を取り巻く環境は、厳しい状況が続くことが想定されます。

このような経営環境の中、当社は中期経営計画「Innovate NJ 2011」のもと、お客様価値の創造とともに、安定成長と収益力の強化を目指してまいります。

事業面につきましては、当社の強みである3つの事業セグメントのバランス成長を基本に、事業基盤の再強化、成長市場への挑戦、コアコンピタンスの追求などを図ってまいります。成長市場につきましては、「環境・省エネ」、「安心・安全」、「自動化・省力化」などの市場ニーズを捉えつつ、当社グループが蓄積してきた事業資産の最大活用により新事業・新分野の拡大を目指してまいります。また、無線技術の応用により新たな事業分野の展開を図ってまいります。

生産面につきましては、当社グループ全体の効率化と生産技術の追求による生産性の向上、財務面においては、有利子負債の削減と資産効率の向上、CSRの観点からは、環境保全と環境価値の向上を目指した環境経営の強化、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの強化、「人財」の側面からは機動的な人材活用・育成などを進めてまいります。

一方、昨今の激しい経営環境の変化に対し、当社グループはスピード感をもった変革を目指してまいります。本年6月末からは、更なる業務執行の責任の明確化および迅速化などを目的に執行役員制度の導入を予定しており、これに先立ち、業務改革および新事業創出を専任する新組織の設置を含む組織改組を実施いたしました。

これら諸施策の確実な遂行により、当期純利益を確保し、利益剰余金の早期回復および充実に図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,910,090	※2 2,271,060
受取手形及び売掛金	※2 8,245,171	※2 8,535,541
商品及び製品	738,680	386,751
仕掛品	4,702,989	4,576,151
原材料及び貯蔵品	824,619	932,319
繰延税金資産	364,419	299,308
その他	276,113	222,407
貸倒引当金	△21,267	△16,266
流動資産合計	18,040,815	17,207,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,884,398	※2 6,863,567
減価償却累計額	△5,231,742	△5,340,937
建物及び構築物(純額)	1,652,656	1,522,630
機械装置及び運搬具	※2 2,294,640	※2 2,255,322
減価償却累計額	△2,007,344	△2,068,129
機械装置及び運搬具(純額)	287,296	187,192
土地	※1, ※2 3,432,429	※1, ※2 3,432,429
リース資産	411,985	435,299
減価償却累計額	△99,970	△196,555
リース資産(純額)	312,014	238,743
その他	3,244,860	3,061,231
減価償却累計額	△3,093,585	△2,961,770
その他(純額)	151,275	99,461
有形固定資産合計	5,835,671	5,480,457
無形固定資産	37,444	35,591
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 328,933	※2 224,581
繰延税金資産	15,695	17,856
その他	314,761	286,698
貸倒引当金	△105,786	△78,166
投資その他の資産合計	553,602	450,969
固定資産合計	6,426,718	5,967,018
資産合計	24,467,534	23,174,293



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,961,385	5,567,823
短期借入金	※2 5,581,000	※2 5,931,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,892,320	※2 2,781,386
未払金	603,221	556,481
未払法人税等	88,520	46,771
未払費用	260,594	243,322
製品保証引当金	25,693	20,308
その他	356,031	249,037
流動負債合計	15,768,766	15,396,131
固定負債		
長期借入金	※2 4,079,730	※2 3,067,013
退職給付引当金	352,186	416,332
役員退職慰労引当金	6,884	10,034
繰延税金負債	—	21,013
再評価に係る繰延税金負債	※1 613,793	※1 613,793
長期未払金	398,523	—
その他	208,287	212,851
固定負債合計	5,659,405	4,341,038
負債合計	21,428,171	19,737,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△4,216,825	△3,887,035
自己株式	△1,403	△1,433
株主資本合計	2,271,790	2,601,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,442	30,951
土地再評価差額金	※1 904,069	※1 904,069
為替換算調整勘定	△105,055	△99,449
評価・換算差額等合計	767,571	835,571
純資産合計	3,039,362	3,437,122
負債純資産合計	24,467,534	23,174,293

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,272,932	29,315,193
売上原価	※1, ※3 29,857,426	※1, ※3 25,661,387
売上総利益	4,415,506	3,653,805
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	348,413	295,534
貸倒引当金繰入額	57,672	—
給料及び手当	1,477,764	1,404,873
退職給付費用	67,999	67,604
役員退職慰労引当金繰入額	4,204	3,650
その他	※1 972,858	※1 1,043,656
販売費及び一般管理費合計	2,928,912	2,815,318
営業利益	1,486,594	838,486
営業外収益		
受取利息	5,416	1,530
受取配当金	4,188	2,971
受取賃貸料	8,400	8,819
その他	※2 36,207	※2 59,323
営業外収益合計	54,212	72,645
営業外費用		
支払利息	368,840	310,512
売上債権売却損	62,345	44,639
為替差損	125,987	75,709
その他	61,659	27,086
営業外費用合計	618,833	457,949
経常利益	921,973	453,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,868
特別利益合計	—	4,868
税金等調整前当期純利益	921,973	458,051
法人税、住民税及び事業税	86,990	65,311
法人税等調整額	95,692	62,950
法人税等合計	182,682	128,261
当期純利益	739,290	329,790

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
前期末残高	△4,956,116	△4,216,825
当期変動額		
当期純利益	739,290	329,790
当期変動額合計	739,290	329,790
当期末残高	△4,216,825	△3,887,035
自己株式		
前期末残高	△1,157	△1,403
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△30
当期変動額合計	△246	△30
当期末残高	△1,403	△1,433
株主資本合計		
前期末残高	1,532,746	2,271,790
当期変動額		
当期純利益	739,290	329,790
自己株式の取得	△246	△30
当期変動額合計	739,044	329,760
当期末残高	2,271,790	2,601,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,421	△31,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,863	62,394
当期変動額合計	△71,863	62,394
当期末残高	△31,442	30,951
土地再評価差額金		
前期末残高	904,069	904,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,069	904,069
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,033	△105,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,088	5,605
当期変動額合計	△140,088	5,605
当期末残高	△105,055	△99,449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	979,523	767,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,952	67,999
当期変動額合計	△211,952	67,999
当期末残高	767,571	835,571
純資産合計		
前期末残高	2,512,270	3,039,362
当期変動額		
当期純利益	739,290	329,790
自己株式の取得	△246	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,952	67,999
当期変動額合計	527,091	397,759
当期末残高	3,039,362	3,437,122

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	921,973	458,051
減価償却費	442,745	431,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,887	64,145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,205	3,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,525	△32,621
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,679	△5,385
受取利息及び受取配当金	△9,604	△4,502
支払利息	368,840	310,512
売上債権の増減額 (△は増加)	1,942,173	△280,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	577,617	377,106
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,336	56,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,785,950	△404,911
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,899	△16,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,472	△91,160
長期未払金の増減額 (△は減少)	△373,388	△338,374
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△149,937	△35,866
その他	85,111	133,998
小計	2,047,757	625,533
利息及び配当金の受取額	9,604	4,502
利息の支払額	△408,428	△358,927
法人税等の支払額	△61,152	△104,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587,781	167,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△146,255	△32,829
その他投資による支出	△3,636	△6,223
投資有価証券の売却による収入	—	133,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,892	94,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△259,748	350,000
長期借入金の返済による支出	△2,686,220	△3,083,651
長期借入れによる収入	1,900,000	1,960,000
リース債務の返済による支出	△101,380	△128,543
自己株式の取得による支出	△246	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,595	△902,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,132	1,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,161	△639,029
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,228	2,571,390
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,571,390	※ 1,932,360

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券  ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,840千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 製品および仕掛品 同左</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 「ソフトウェア」</p> <p>③ リース資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p>	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="512 689 949 757"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,226千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="987 689 1425 757"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
② 退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	同左
③ 役員退職慰労引当金	<p>国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	同左
④ 製品保証引当金	<p>製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。  消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左  同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ601,970千円、5,467,154千円、917,496千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は58,818千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,712,666</math>千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">338,700千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">346,456千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,320,259千円</td> <td style="text-align: right;">(1,089,610千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,789千円</td> <td style="text-align: right;">(74,789千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,682千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,654,317千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,483,415千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">175,435千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,359,040千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,045,525千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 <span style="float: right;">398,658千円</span></p>	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形及び売掛金	346,456千円	(－)	建物及び構築物	1,320,259千円	(1,089,610千円)	機械装置及び運搬具	74,789千円	(74,789千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	141,682千円	(－)	計	5,654,317千円	(3,483,415千円)	短期借入金	175,435千円		1年内返済予定の長期借入金	1,359,040千円		長期借入金	3,045,525千円		計	4,580,000千円		<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,275,552</math>千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">338,700千円</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">309,620千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,247,374千円</td> <td style="text-align: right;">(1,032,798千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,436千円</td> <td style="text-align: right;">(54,436千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">185,289千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,567,849千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,406,250千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,282,995千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,665千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,146,340千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 <span style="float: right;">200,000千円</span></p>	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形及び売掛金	309,620千円	(－)	建物及び構築物	1,247,374千円	(1,032,798千円)	機械装置及び運搬具	54,436千円	(54,436千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	185,289千円	(－)	計	5,567,849千円	(3,406,250千円)	短期借入金	1,282,995千円		1年内返済予定の長期借入金	1,150,665千円		長期借入金	2,146,340千円		計	4,580,000千円	
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																	
受取手形及び売掛金	346,456千円	(－)																																																																	
建物及び構築物	1,320,259千円	(1,089,610千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	74,789千円	(74,789千円)																																																																	
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																	
投資有価証券	141,682千円	(－)																																																																	
計	5,654,317千円	(3,483,415千円)																																																																	
短期借入金	175,435千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,359,040千円																																																																		
長期借入金	3,045,525千円																																																																		
計	4,580,000千円																																																																		
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																	
受取手形及び売掛金	309,620千円	(－)																																																																	
建物及び構築物	1,247,374千円	(1,032,798千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	54,436千円	(54,436千円)																																																																	
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																	
投資有価証券	185,289千円	(－)																																																																	
計	5,567,849千円	(3,406,250千円)																																																																	
短期借入金	1,282,995千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,150,665千円																																																																		
長期借入金	2,146,340千円																																																																		
計	4,580,000千円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">586,237千円</span></p> <p>※2. 営業外収益のその他には、和解金13,000千円が含まれております。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">21,840千円</span></p>	<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">529,929千円</span></p> <p>※2. 営業外収益のその他には、和解金36,000千円が含まれております。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">5,567千円</span></p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	5	2	—	7
合計	5	2	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式(注)	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,910,090千円	現金及び預金勘定 2,271,060千円
預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 $\Delta$ 338,700千円	預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 $\Delta$ 338,700千円
現金及び現金同等物 <u>2,571,390千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,932,360千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。  
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニクス 機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,941,390	9,000,924	11,330,617	34,272,932	—	34,272,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	180,900	180,900	(180,900)	—
計	13,941,390	9,000,924	11,511,517	34,453,832	(180,900)	34,272,932
営業費用	12,409,795	8,378,202	11,275,688	32,063,687	722,650	32,786,338
営業利益	1,531,594	622,722	235,828	2,390,145	(903,550)	1,486,594
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,475,869	6,261,794	5,658,619	20,396,284	4,071,250	24,467,534
減価償却費	150,190	80,022	162,064	392,277	50,468	442,745
資本的支出	59,008	26,991	144,995	230,994	14,298	245,292

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は903,550千円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,071,250千円であります。
4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、営業利益が「情報・通信機器」で9,509千円、「メカトロニクス機器」で5,779千円、「電源・エネルギー機器」で6,550千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、営業利益が「情報・通信機器」で1,929千円、「メカトロニクス機器」で540千円、「電源・エネルギー機器」で3,694千円および「全社」で61千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,451,253	6,540,361	11,323,578	29,315,193	—	29,315,193
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	144,157	144,157	(144,157)	—
計	11,451,253	6,540,361	11,467,736	29,459,350	(144,157)	29,315,193
営業費用	10,309,519	6,269,414	11,220,313	27,799,248	677,458	28,476,706
営業利益	1,141,733	270,946	247,422	1,660,102	(821,615)	838,486
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,414,056	5,554,696	5,924,904	19,893,658	3,280,634	23,174,293
減価償却費	147,725	82,616	153,925	384,267	47,381	431,649
資本的支出	50,197	8,982	21,223	80,404	2,567	82,971

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	コンシューマ電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は821,615千円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は3,280,634千円であります。

## b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。  
前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,503,145	769,787	34,272,932	—	34,272,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	65,113	5,468,264	5,533,377	(5,533,377)	—
計	33,568,258	6,238,051	39,806,310	(5,533,377)	34,272,932
営業費用	31,194,321	6,217,533	37,411,854	(4,625,516)	32,786,338
営業利益	2,373,937	20,517	2,394,455	(907,860)	1,486,594
II. 資産	19,831,886	1,533,303	21,365,190	3,102,343	24,467,534

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は903,550千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,071,250千円であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で21,840千円減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で6,226千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,885,638	429,554	29,315,193	—	29,315,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,357	3,509,034	3,524,391	(3,524,391)	—
計	28,900,995	3,938,588	32,839,584	(3,524,391)	29,315,193
営業費用	27,251,405	3,930,607	31,182,012	(2,705,305)	28,476,706
営業利益	1,649,590	7,981	1,657,572	(819,085)	838,486
II. 資産	19,407,592	1,046,305	20,453,898	2,720,394	23,174,293

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は821,615千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は3,280,634千円であります。

## c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,122,072	613,382	5,735,455
II 連結売上高（千円）	—	—	34,272,932
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.9	1.8	16.7

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,326,061	521,564	3,847,626
II 連結売上高（千円）	—	—	29,315,193
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.3	1.8	13.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	83円47銭	1株当たり純資産額	94円39銭
1株当たり当期純利益金額	20円30銭	1株当たり当期純利益金額	9円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,039,362	3,437,122
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	3,039,362	3,437,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,413,222	36,413,022

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	739,290	329,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	739,290	329,790
期中平均株式数(株)	36,414,501	36,413,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,535,027	1,907,794
受取手形	805,453	698,068
売掛金	7,152,924	7,696,685
商品及び製品	602,378	341,469
仕掛品	4,708,535	4,575,866
原材料及び貯蔵品	515,849	582,109
前払費用	56,503	60,394
繰延税金資産	345,762	289,146
未収入金	368,993	128,664
その他	79,145	69,150
貸倒引当金	△21,078	△15,896
流動資産合計	17,149,494	16,333,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,136,104	6,104,325
減価償却累計額	△4,577,575	△4,661,488
建物(純額)	1,558,528	1,442,837
構築物	664,650	664,005
減価償却累計額	△590,186	△600,301
構築物(純額)	74,463	63,703
機械及び装置	1,583,313	1,533,060
減価償却累計額	△1,455,344	△1,442,142
機械及び装置(純額)	127,969	90,918
車輛及び運搬具	41,542	41,542
減価償却累計額	△40,049	△40,501
車輛及び運搬具(純額)	1,493	1,041
工具、器具及び備品	3,120,353	2,935,175
減価償却累計額	△2,987,420	△2,848,429
工具、器具及び備品(純額)	132,932	86,746
土地	3,432,429	3,432,429
リース資産	210,098	198,817
減価償却累計額	△51,173	△78,323
リース資産(純額)	158,925	120,493
有形固定資産合計	5,486,741	5,238,169
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア	17,216	15,333
リース資産	14,409	11,048
無形固定資産合計	36,345	31,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	328,933	224,581
関係会社株式	1,257,820	1,257,820
出資金	30,270	30,270
関係会社長期貸付金	60,376	15,715
長期前払費用	1,274	2,475
その他	268,010	234,475
貸倒引当金	△105,930	△78,195
投資その他の資産合計	1,840,754	1,687,142
固定資産合計	7,363,841	6,956,412
資産合計	24,513,336	23,289,865
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,538,970	2,895,118
買掛金	2,553,456	2,858,606
短期借入金	5,581,000	5,931,000
1年内返済予定の長期借入金	2,891,320	2,769,386
未払金	536,254	512,534
未払法人税等	32,712	29,714
未払消費税等	118,034	45,848
未払費用	190,627	192,090
前受金	26,220	27,097
預り金	35,165	37,504
設備等支払手形	13,729	9,662
製品保証引当金	25,693	18,812
その他	59,285	46,466
流動負債合計	15,602,469	15,373,841
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,079,730	3,026,013
退職給付引当金	332,318	391,123
繰延税金負債	—	21,013
再評価に係る繰延税金負債	613,793	613,793
長期未払金	390,741	53,630
その他	121,457	89,880
固定負債合計	5,538,040	4,195,454
負債合計	21,140,510	19,569,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,270,113	△3,984,734
利益剰余金合計	△3,988,417	△3,703,038
自己株式	△1,403	△1,433
株主資本合計	2,500,199	2,785,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,442	30,951
土地再評価差額金	904,069	904,069
評価・換算差額等合計	872,626	935,020
純資産合計	3,372,825	3,720,568
負債純資産合計	24,513,336	23,289,865

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,189,576	27,756,705
売上原価	28,390,956	24,663,673
売上総利益	3,798,620	3,093,032
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	289,983	277,535
広告宣伝費	23,417	18,436
販売手数料	—	139,743
貸倒引当金繰入額	57,826	—
役員報酬	188,205	176,528
給料及び手当	970,602	930,364
退職給付費用	63,599	63,697
法定福利費	137,148	136,533
賃借料	169,725	165,252
旅費及び交通費	99,616	88,571
研究開発費	138,526	114,805
減価償却費	36,167	32,854
その他	377,243	293,721
販売費及び一般管理費合計	2,552,062	2,438,046
営業利益	1,246,557	654,985
営業外収益		
受取利息	9,453	4,418
受取配当金	78,824	53,999
受取賃貸料	97,395	97,569
金利スワップ評価益	1,996	2,409
その他	24,739	46,624
営業外収益合計	212,408	205,022
営業外費用		
支払利息	367,635	308,211
売上債権売却損	62,165	44,639
為替差損	50,351	98,816
その他	93,228	57,179
営業外費用合計	573,382	508,846
経常利益	885,584	351,160
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,164
特別利益合計	—	5,164
税引前当期純利益	885,584	356,324
法人税、住民税及び事業税	14,290	14,330
法人税等調整額	95,034	56,616
法人税等合計	109,324	70,946
当期純利益	776,260	285,378

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	281,696	281,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,046,373	△4,270,113
当期変動額		
当期純利益	776,260	285,378
当期変動額合計	776,260	285,378
当期末残高	△4,270,113	△3,984,734
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,764,677	△3,988,417
当期変動額		
当期純利益	776,260	285,378
当期変動額合計	776,260	285,378
当期末残高	△3,988,417	△3,703,038
自己株式		
前期末残高	△1,157	△1,403
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△30
当期変動額合計	△246	△30
当期末残高	△1,403	△1,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,724,185	2,500,199
当期変動額		
当期純利益	776,260	285,378
自己株式の取得	△246	△30
当期変動額合計	776,013	285,348
当期末残高	2,500,199	2,785,547
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40,421	△31,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,863	62,394
当期変動額合計	△71,863	62,394
当期末残高	△31,442	30,951
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	904,069	904,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,069	904,069
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	944,490	872,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,863	62,394
当期変動額合計	△71,863	62,394
当期末残高	872,626	935,020
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,668,675	3,372,825
当期変動額		
当期純利益	776,260	285,378
自己株式の取得	△246	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,863	62,394
当期変動額合計	704,149	347,742
当期末残高	3,372,825	3,720,568

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成22年3月26日発表の「代表取締役および役員の変動ならびに執行役員制度導入に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 受注および販売の状況

① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・通信機器 (千円)	11,463,910	82.2
メカトロニクス機器 (千円)	6,466,211	71.8
電源・エネルギー機器 (千円)	11,018,193	95.8
合計	28,948,315	84.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・通信機器 (千円)	11,630,592	85.8
メカトロニクス機器 (千円)	6,995,318	81.2
電源・エネルギー機器 (千円)	11,279,468	99.5
合計	29,905,379	89.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・通信機器 (千円)	11,451,253	82.1
メカトロニクス機器 (千円)	6,540,361	72.7
電源・エネルギー機器 (千円)	11,323,578	99.9
合計	29,315,193	85.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
シャープ株式会社	—	—	3,472,263	11.8
富士ゼロックス株式会社	4,313,938	12.6	3,056,092	10.4
日本無線株式会社	3,815,965	11.1	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。